

# 衆議院財務金融委員会ニュース

H24.3.6 第180回国会第5号

3月6日(火)、第5回の委員会が開かれました。

- 1 平成24年度における公債の発行の特例に関する法律案(内閣提出第2号)  
特別会計に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出第3号)  
租税特別措置法等の一部を改正する法律案(内閣提出第8号)
- ・安住財務大臣、自見国務大臣(金融担当)、五十嵐財務副大臣、仲野農林水産大臣政務官、北神経済産業大臣政務官、高山環境大臣政務官、神風防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

## 古本 伸一郎君(民主)

- ・年少扶養控除の廃止、特定扶養控除の縮減、給与所得控除の上限設定及び復興特別所得税導入に伴う平均的な負担増はそれぞれどのぐらいになるか。
- ・少子高齢社会における子育て支援の在り方や就労・家族形態等の変化を踏まえ、いわゆるN分N乗方式を我が国に導入することも検討してはどうか。
- ・「租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律」に基づく租税特別措置の適用実態調査及び報告に向けた準備状況について伺いたい。

## 齋藤 健君(自民)

- ・福島第一原子力発電所の事故により放出された放射性物質による汚染の責任の所在はどこにあるのか。
- ・放射性物質の除染対象地域の指定に当たり、定められた空間放射線量の測定地点(地表高さ50cm又は1m)より低い高さで基準値を超える放射線が測定された場合には、指定対象外と判断され、除染は行われぬのか。
- ・総合取引所の実現に向けた自見金融担当大臣の決意を伺いたい。

## 斉藤 鉄夫君(公明)

- ・A I J投資顧問会社の企業年金資産消失事件に関し、国民年金基金の積立金運用ではA I J投資顧問会社に委託していないか確認したい。また、国民年金基金の積立金の運用状況について伺いたい。
- ・現在の厳しい景気状況に対して、今回の税制改正法案はどのように対応しようとしているのか伺いたい。

- ・平成23年度税制改正で積み残しとなった成年扶養控除の見直しについて、今回の税制改正法案に盛り込まれていない理由を伺いたい。

## 佐々木 憲 昭君(共産)

- ・東日本大震災復興特別会計(以下「復興特会」という。)は自民党の主張で創設されることになったようだが、民主党が当初この特別会計の設置を考えていなかった理由を伺いたい。
- ・復興特会の歳出は、被災者の要望に応えるものでなければならないと考えるが、安住財務大臣の認識を伺いたい。
- ・復興特会の歳出予算に自衛隊の輸送機C130及びC2購入の経費が盛り込まれているが、復興とどのような関係があるのか。また、その予算額を伺いたい。

## 豊田 潤多郎君(きづな)

- ・政府は新年度に、整備新幹線の未着工3区間及び東京外郭環状道路の未着工区間のうち練馬 世田谷間を着工する方針だが、これは民主党がマニフェストで掲げた政策「コンクリートから人へ」に反するのではないか。
- ・上記の公共事業は、消費税増税を実施する前に行う必要があるのか。
- ・公共事業の政策検証を行い、本四架橋のような失敗を繰り返さないようにすべきである。財務省は査定する権限があるのだから、安住財務大臣は上記公共事業の着工を止めるべきだったのではないかと。